

参 考 资 料

1 平成15年度の建設投資見通しの概要

平成15年度の建設投資は、前年度比 4.5%減の5兆3千9百億円となる見通しである。

平成15年度の建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は2兆2千8百億円（前年度比 8.4%減）、民間投資は3兆1千4百億円（同 1.4%減）となり、建築・土木別には、建築投資が2兆8千5百億円（同 2.0%減）、土木投資が2兆5千4百億円（同 7.1%減）となる見通しである。

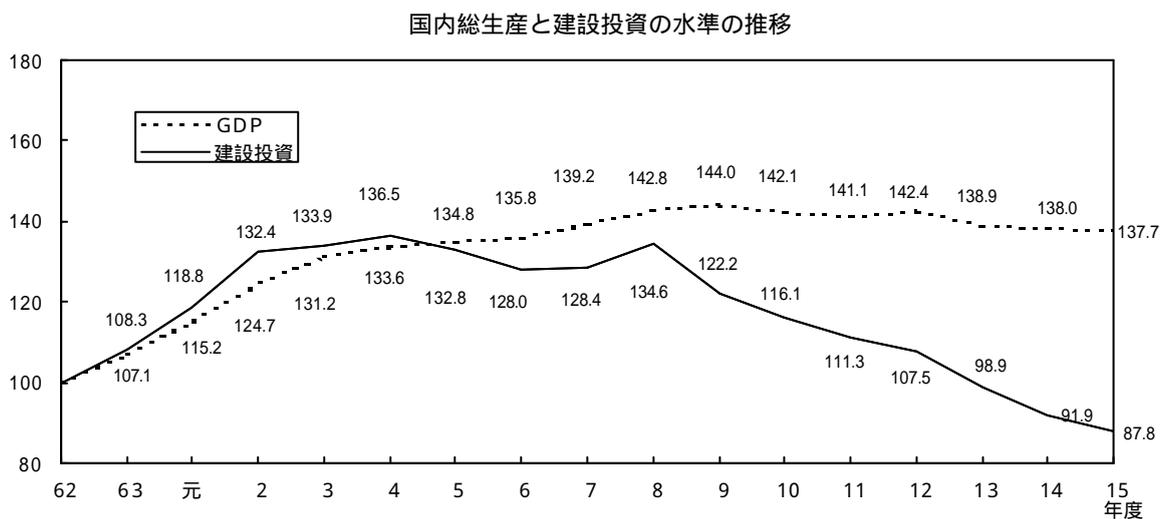
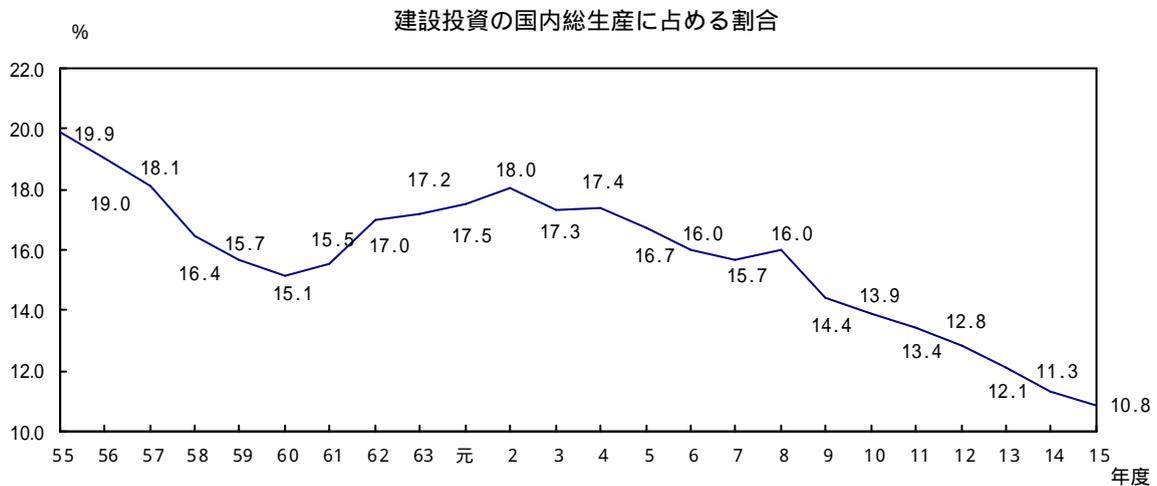
平成14年度の建設投資は前年度比7.1%減の5兆6千5百億円となる見込みである。このうち政府投資は同10.2%減の2兆4千9百億円、民間投資は同4.4%減の3兆1千5百億円と見込まれ、建築・土木別には、建築が同5.3%減の2兆9千1百億円、土木が同8.9%減の2兆7千3百億円となる見込みである。

建設投資は昭和59年度以降、平成3年度まで民間投資の増加により前年度比プラスで推移し、平成4年度には8兆4千億円に達した。その後、主に民間建設投資の減少により平成6、7年度は8兆円を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により一時的に8兆円台となったが、平成9年度以降は7兆円台、平成11年度以降は6兆円台で推移し、平成14年度からは5兆円台で推移する状況となっている。

(1) 国内総生産及び建設投資の推移

平成15年度の建設投資額(53兆9,900億円)が国内総生産額(GDP)(498兆6000億円)に占める割合は10.8%と見込まれる。

国内総生産(GDP)に占める建設投資の割合は、昭和50年代の前半までは2割程度の水準で推移していたが、昭和54年度以降漸減傾向となった。昭和61年度以降は拡大基調で推移し、平成2年度には18.0%となった。その後は再び減少基調となり、平成15年度は10.8%となる見通しである。



(注)1. 昭和62年度を100として各年度を指数化した値

2. 国内総生産の平成14年度及び平成15年度は政府経済見通し(平成15年1月)

国内総生産及び建設投資の推移

(単位 :10億円、%)

項目 年度	国内総生産 (名目) (A)	建設投資 (名目) (B)	(B) / (A)
昭和 55	248,608	49,475	19.9
56	263,969	50,220	19.0
57	276,969	50,069	18.1
58	289,542	47,599	16.4
59	309,640	48,547	15.7
60	329,979	49,965	15.1
61	344,885	53,563	15.5
62	361,967	61,526	17.0
63	387,834	66,656	17.2
平成 元	416,905	73,115	17.5
2	451,473	81,440	18.0
3	474,993	82,404	17.3
4	483,607	83,971	17.4
5	487,891	81,693	16.7
6	491,640	78,752	16.0
7	504,038	79,017	15.7
8	516,729	82,808	16.0
9	521,153	75,191	14.4
10	514,418	71,427	13.9
11	510,687	68,504	13.4
12	515,478	66,142	12.8
13	502,602	60,830	12.1
14	499,600	56,520	11.3
15	498,600	53,990	10.8

(注) 1.国内総生産の平成13年度以前は「国民経済計算」、平成14年度及び平成15年度は政府経済見通し(平成15年1月)による。

参考 国内総支出と建設投資との関係 (平成14年度)

GDE (= GDP) 499兆円							
消費 376.0兆 (75.3%)			投資 118.0兆 (23.6%)			輸出	輸入 (-控除)
民間消費	286.4兆 (57.3%)	政府消費	17.8兆 (3.6%)	民間企業設備投資	70.4兆 (14.1%)	政府投資	31.1兆 (6.2%)
						在庫	-1.3兆 (-0.2%)
							54.8兆 (10.9%)
							49.1兆 (-9.8%)

民間住宅 17.9兆 (3.6%)	機械等		機械等	在庫
	民間非住宅建設投資		政府建設投資	
	民間土木	5.5兆	25.0兆 (5.0%)	
	民間非住宅建築	8.2兆		
建設投資56.5兆円 (11.3%)				

は、建設投資

(注) 1. 国内総支出の内訳(上図)は、政府経済見通し(8年1月)より作成。
建設投資の内訳(下図)は、国土交通省「平成16年度建設投資見通し」(15年5月)より作成。
このため、民間住宅投資は上図と下図で若干数値が異なる。
2. ()内は対国内総支出比。

参考 平成15年度公共事業関係費、政府建設投資、公的固定資本形成の関係図

公共事業関係費予算				
公共事業関係費予算 (地方単独を含む)	用地補償費	国の事業(直轄・補助・公団)		機械費
	調査費	地方単独		
建設投資	政府建設投資(22兆8,600億円)			
		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)18.6兆円	公共事業以外 土木2.2兆円	政府非住宅 2.1兆円
国民経済計算 (政府経済見通し)	公的固定資本形成(29兆5,000億円)			
		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業 以外土木	政府非住宅 機械費

(2) 建設投資の構成について

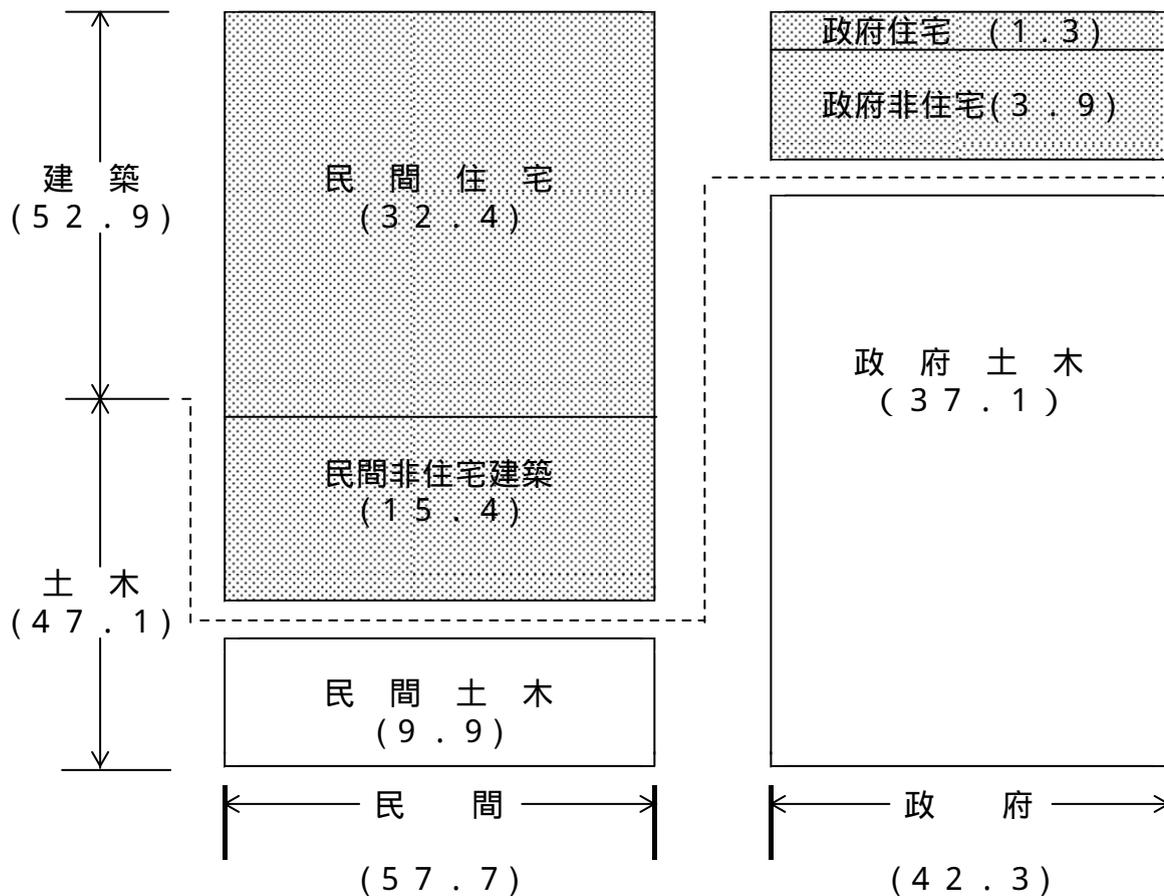
平成15年度の建設投資の構成を見ると、投資の主体別には、政府投資が42.3%、民間投資が57.7%、建築・土木別には、建築投資が52.9%、土木投資が47.1%となる見通しである。

建設投資の構成は、投資の主体別には政府と民間、客体別には建築と土木に分けられ、建築はさらに住宅建築と非住宅建築に分けられる。

建設投資のうちウェイトの高いものは、民間住宅投資と政府土木投資である。平成15年度の見通しでは、建設投資に対して、それぞれ32.4%、37.1%となっており、この両者で建設投資全体の69.5%を占めている。

平成15年度建設投資の構造（名目値）

（構成比：％）

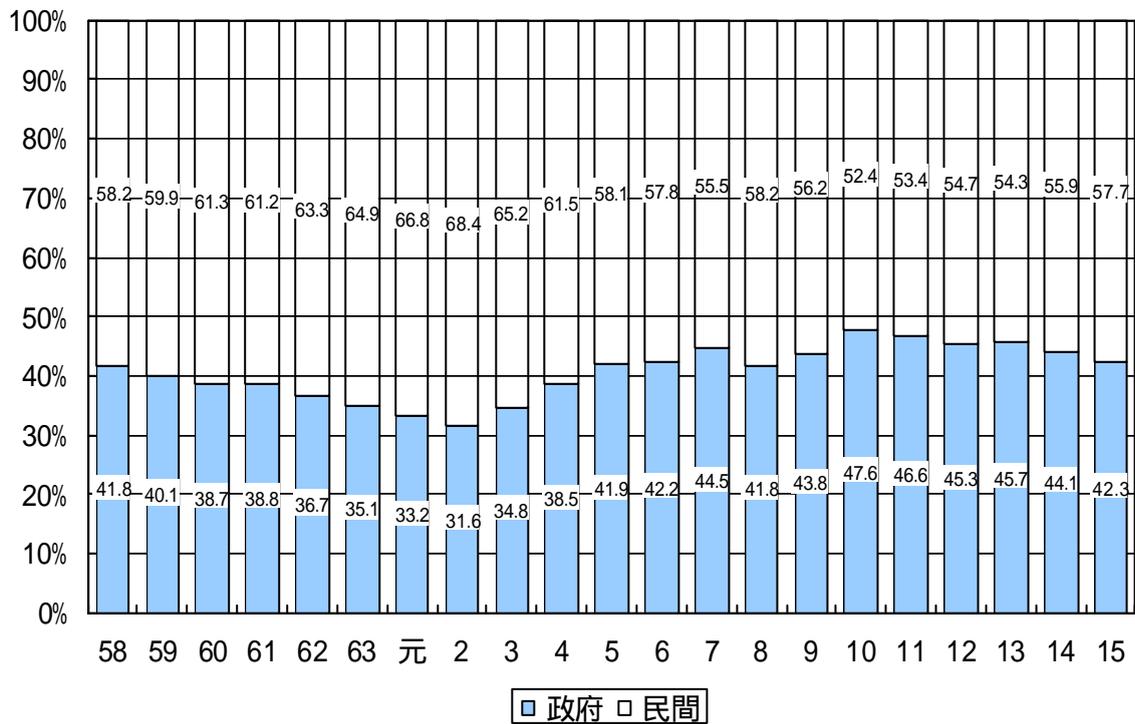


(3) 政府・民間別構成比の推移

平成15年度の建設投資のウェイトを政府・民間別に見ると、政府投資が42.3%、民間投資が57.7%となる見通しである。

政府・民間別建設投資の推移を構成比で見ると、昭和50年代末から民間投資のウェイトが年々高まり、平成2年度には68.4%となった。バブル崩壊後には、民間投資が減少する一方、数次の経済対策による補正等で政府投資が増加したことから民間投資のウェイトが低下し、平成7年度には55.5%となった。平成8年度は民間住宅投資の好調から6年ぶりに民間投資のウェイトが上昇した。その後は民間投資の停滞と公共投資追加等により民間投資のウェイトが低下したが、近年は民間投資のウェイトが徐々に上昇し、平成15年度は民間投資58対政府投資42となる見込みである。

建設投資の政府・民間別構成比の推移

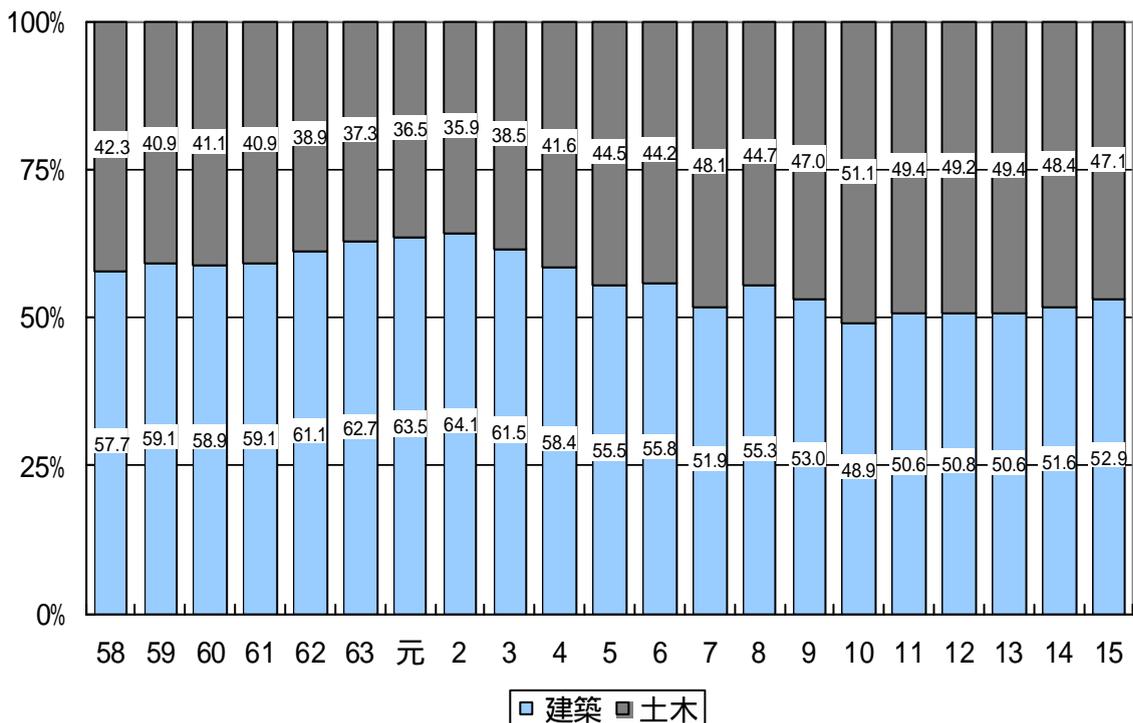


(4) 建築・土木別構成比の推移

平成15年度の建設投資のウェイトを建築・土木別に見ると、建築投資が52.9%、土木投資が47.1%となる見通しである。

土木投資のウェイトは昭和50年代には概ね4割程度で推移したが、昭和62年度以降建築投資が大幅に増加したことにより低下した。平成3年度以降は景気停滞に伴い建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資のウェイトが高まった。その後、平成8年度に民間建築投資の回復により建築投資のウェイトが高まったが、平成10年度以降は建築と土木はほぼ半々で推移した。平成15年度は建築53対土木47となる見込みである。

建築・土木別構成比の推移



2 政府建設投資の動向

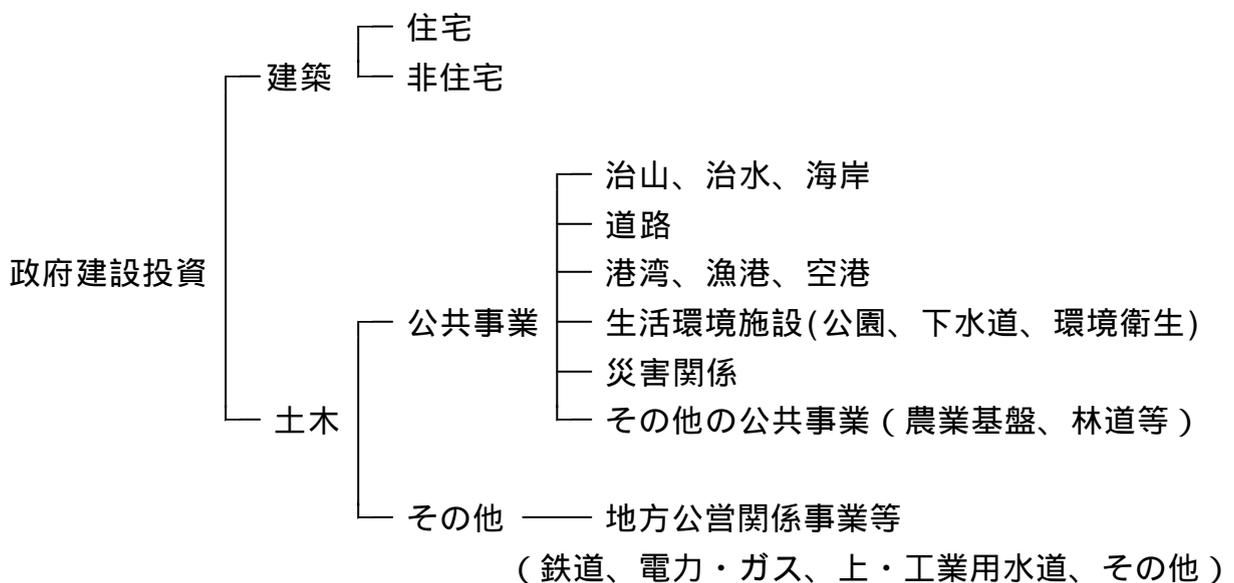
平成15年度の政府建設投資は、前年度比8.4%減の2兆8,600億円となる見通しである。

平成15年度当初予算の一般公共事業費（前年度比3.9%減）及び地方単独事業費（前年度比5.5%減）が減少すること等から、政府建設投資は前年度比8.4%減の2兆8,600億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比9.1%減の2兆8,000億円、その内訳では住宅投資が同11.1%減の7,200億円、非住宅建築投資が同8.4%減の2兆800億円となる見通しである。

土木投資は、前年度比8.3%減の2兆500億円、その内訳では公共事業が同8.3%減の1兆780億円、公共事業以外が、同8.4%減の2兆1,900億円となる見通しである。

（参考）政府建設投資の概念区分



3 住宅投資の動向

平成15年度の住宅投資は、着工戸数が前年度に比べ若干減少するものと見込まれ、投資ベースでは前年度比2.8%減の1.8兆2,000億円となる見通しである。

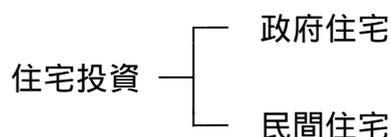
住宅取得をめぐる環境は、建築コストの低下等住宅建設にプラスとなる要因はあるものの、雇用・所得環境の厳しさが続くこと等から、平成15年度の新設住宅着工戸数は、平成14年度に比べて若干減少するものと見込まれる。

民間住宅投資は、前年度比2.5%減の1.7兆4,800億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成15年度の住宅投資全体では、前年度比2.8%減の1.8兆2,000億円となる見通しである。

平成14年度の新設住宅着工戸数は、対前年度比2.4%減の1.14万6千戸（13年度：1.17万3千戸）となった。利用関係別に見ると、持家が3.6万6千戸（対前年度比3.1%減）、貸家が4.5万5千戸（同2.8%増）、給与住宅が1万戸（同4.0%減）、分譲住宅が3.1万6千戸（同8.1%減）となっている。

投資ベースでは、住宅投資全体で前年度比4.0%減の1.8兆7,300億円となる見込みである。

（参考）住宅投資の概念区分



新設住宅着工戸数と伸び率の推移

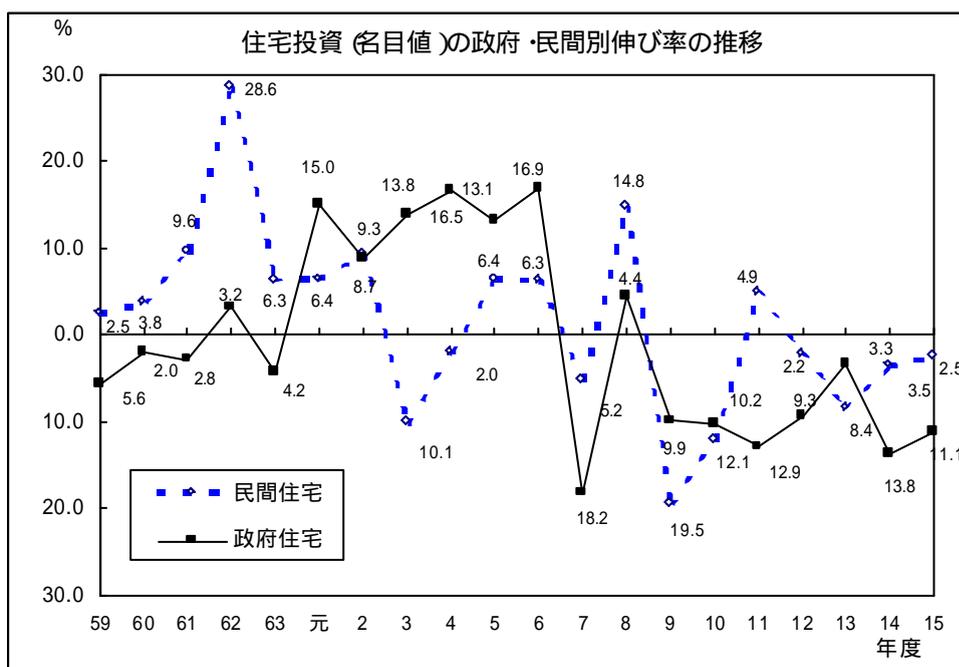
(単位:戸)

	総計	持家	貸家	給与	分譲
平成12年度	1,213,157	437,789	418,200	10,846	346,322
平成13年度	1,173,170	377,066	442,250	9,936	343,918
平成14年度	1,145,553	365,507	454,505	9,539	316,002
14年(1-3)	258,929	80,768	91,605	2,414	84,142
(4-6)	306,536	104,270	119,678	2,078	80,510
(7-9)	291,136	94,395	117,429	2,431	76,881
(10-12)	294,415	88,541	121,380	2,085	82,409
15年(1-3)	253,466	78,301	96,018	2,945	76,202

(単位:%)

	総計	持家	貸家	給与	分譲
平成12年度	1.1	8.0	1.8	12.8	11.0
平成13年度	3.3	13.9	5.8	8.4	0.7
平成14年度	2.4	3.1	2.8	4.0	8.1
14年(1-3)	0.3	10.8	4.5	7.5	6.3
(4-6)	1.8	0.6	7.5	1.1	2.6
(7-9)	6.2	5.6	1.4	15.7	16.1
(10-12)	2.8	3.1	1.7	19.3	3.7
15年(1-3)	2.1	3.1	4.8	22.0	9.4

(注)1.『住宅着工統計』(国土交通省)による。
2.年度:前年度比、四半期:前年同期比。



4 民間非住宅建設投資の動向

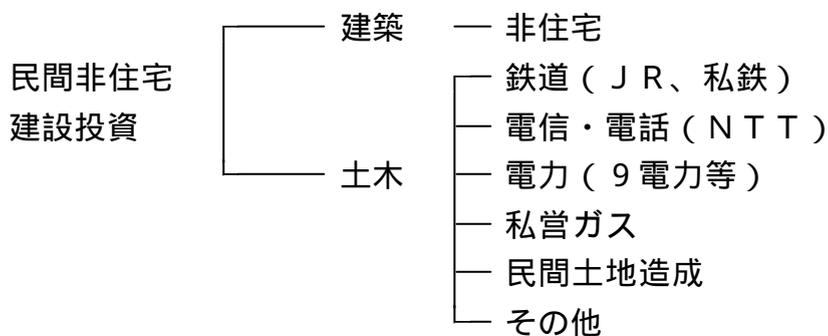
平成15年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比0.1%増の1兆3,600億円となる見通しである。

平成15年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、企業の設備投資計画が緩やかな回復へ向かうものと見込まれることから、前年度比0.1%増の1兆3,600億円となる見通しである。

このうち、民間非住宅建築投資は、前年度比1.6%増の8兆3,000億円となる見通しである。また、民間土木投資は、前年度比2.0%減の5兆3,600億円となる見通しである。

平成14年度の民間非住宅建築は、投資ベースでは、前年度比5.2%減の8兆1,700億円となる見込みである。また、民間土木投資は、前年度比6.5%減の5兆4,700億円となる見通しである。

（参考）民間非住宅建設投資の概念区分



民間非住宅投資(名目値)の建築・土木別の伸び率の推移

(単位:%)

	民間非住宅建築(A)	民間土木(B)	A + B
昭和62年度	9.7	82	9.2
昭和63年度	22.1	37	16.7
平成元年度	19.3	20.0	19.5
平成2年度	17.2	21.8	18.4
平成3年度	0.2	76	2.2
平成4年度	8.7	29	5.4
平成5年度	27.7	06	19.4
平成6年度	18.4	94	15.0
平成7年度	6.8	56	1.8
平成8年度	10.3	3.9	4.1
平成9年度	1.4	5.0	2.8
平成10年度	14.2	4.7	10.5
平成11年度	8.6	12.7	10.4
平成12年度	0.5	1.6	0.4
平成13年度	7.8	10.8	9.0
平成14年度	5.2	6.5	5.7

非居住用の民間建築主、工事費予定額(着工ベース)の前年同期比伸び率

(単位:%)

	総計	事務所	店舗	工場及び作業場	倉庫
13年 1~3	26.2	48.7	55.7	21.4	1.6
4~6	22.6	34.3	46.5	14.8	7.5
7~9	2.7	32.4	28.3	23.5	8.0
10~12	7.2	42.1	3.1	37.9	11.0
14年 1~3	3.0	9.3	27.4	31.1	2.7
4~6	2.6	8.9	9.8	26.8	11.6
7~9	18.4	46.0	20.0	33.8	30.0
10~12	11.3	33.0	13.7	2.0	7.4
15年 1~3	7.2	21.7	0.3	14.9	27.0

(注) 建築着工統計(国土交通省)による。

非居住用の民間建築主、床面積(着工ベース)の前年同期比増加率

(単位:%)

	総計	事務所	店舗	工場及び作業場	倉庫
13年 1~3	19.4	35.5	55.6	19.4	4.9
4~6	23.0	21.8	59.1	14.3	3.2
7~9	8.1	12.9	40.7	23.2	7.7
10~12	0.2	18.7	10.8	28.6	10.9
14年 1~3	8.9	13.6	15.7	36.8	4.4
4~6	2.4	4.5	29.0	21.6	11.3
7~9	11.4	32.7	27.7	32.1	24.4
10~12	3.6	17.2	19.6	6.1	2.0
15年 1~3	3.0	8.0	20.6	1.2	13.9

(注) 建築着工統計(国土交通省)による。